

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第78期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アイピーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 英樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3125番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成島 信夫
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号 第二日本オフィスビル内 株式会社アイピーシー岩手放送仙台支社
【電話番号】	仙台（022）217局3141番
【事務連絡者氏名】	営業本部営業局仙台支社長 刈谷 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社アイピーシー岩手放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目14番10号 第10矢野新ビル内）

（注） 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高 (百万円)	4,539	4,392	4,359	4,411	4,415
経常利益 (百万円)	272	247	236	260	217
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	243	296	229	326	139
包括利益 (百万円)	251	328	256	350	135
純資産額 (百万円)	3,196	3,508	3,749	4,085	4,204
総資産額 (百万円)	6,378	6,363	6,379	6,562	6,393
１株当たり純資産額 (円)	6,154.36	6,756.13	7,220.13	7,865.23	8,096.01
１株当たり当期純利益金額 (円)	468.30	571.24	442.49	627.73	268.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.11	55.14	58.78	62.25	65.77
自己資本利益率 (%)	7.90	8.84	6.33	8.32	3.30
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	661	455	465	415	634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	396	299	207	182	479
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	241	184	281	208	186
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	735	707	684	707	676
従業員数 (人)	119	122	122	117	116
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(35)	(32)	(35)	(37)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

３．株価収益率については、非上場のため、記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	4,340	4,207	4,175	4,227	4,244
経常利益 (百万円)	260	234	232	249	206
当期純利益 (百万円)	232	286	228	309	129
資本金 (百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	3,142	3,444	3,684	4,002	4,111
総資産額 (百万円)	6,213	6,187	6,200	6,394	6,190
1 株当たり純資産額 (円)	6,042.55	6,624.19	7,084.67	7,696.62	7,907.38
1 株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	446.53	551.14	439.00	594.61	248.34
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.56	55.66	59.41	62.59	66.42
自己資本利益率 (%)	7.66	8.70	6.40	8.05	3.18
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	6.71	5.44	6.83	5.05	12.08
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	109 (42)	112 (35)	113 (32)	108 (35)	107 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

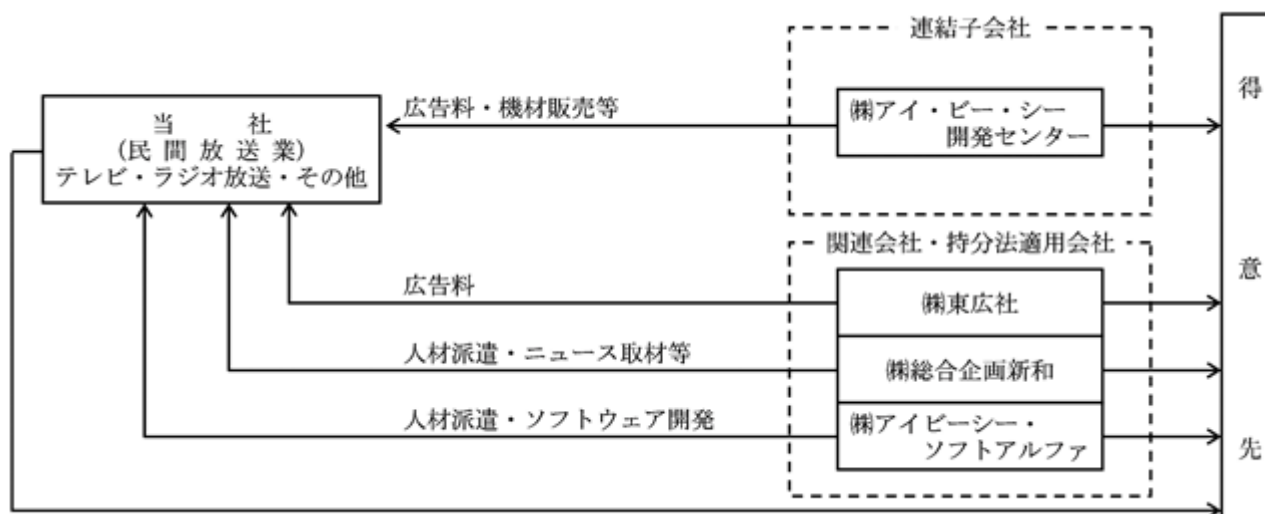
２【沿革】

昭和28年12月 7 日	岩手放送株式会社の商号をもって資本金5,000万円、一般放送事業を主たる目的として盛岡市内丸61番地に設立。
昭和28年12月25日	ラジオ放送開始。
昭和34年 9 月 1 日	テレビ放送開始。
昭和39年10月 1 日	盛岡市志家町 6 番 1 号に I B C 放送会館を建設、本社を移転。
昭和44年 8 月25日	株式会社アイ・ビー・シー開発センター設立。
昭和56年 4 月21日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社設立。
昭和61年 5 月 2 日	有限会社シー・アンド・エス設立。
平成 2 年 2 月28日	株式会社アイビーシー・ビジョン設立。
平成 7 年 6 月23日	商号を岩手放送株式会社から株式会社アイビーシー岩手放送に変更。
平成 8 年 7 月 1 日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター設立。
平成13年 3 月31日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター解散。
平成18年10月 1 日	地上デジタルテレビ放送開始。
平成20年 6 月25日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社解散。
平成20年12月 2 日	有限会社シー・アンド・エス解散。
平成21年 6 月30日	株式会社アイビーシー・ビジョン解散。
平成24年 3 月31日	テレビのアナログ放送を終了。
平成27年 3 月29日	ラジオの F M 補完放送開始。

3 【事業の内容】

当社のグループは、当社と子会社 1 社及び関連会社 3 社で構成され、民間放送業、広告代理業、人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開している。

事業の系統図は、次のとおりである。



連結子会社

(株)アイ・ビー・シー開発センター……広告代理業、ミュージックテープ等販売、駐車場管理、保険代理業

関連会社

(株)東広社..... 広告代理業

(株)総合企画新和.....人材派遣、番組制作

(株)アイビーシー・ソフトウェア……人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売、情報機器等の販売

セグメント情報における事業区分との関連

放送事業.....(株)アイビーシー岩手放送

広告代理事業.....(株)アイ・ビー・シー開発センター

その他の事業.....(株)アイビーシー岩手放送、(株)アイ・ビー・シー開発センター

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
					当社役員	当社職員				
（連結子会社） 株式会社アイ・ピー・シー開発センター	盛岡市	60	広告代理事業	100	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
（持分法適用関連会社） 株式会社東広社	盛岡市	12	広告代理事業	45.08	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
株式会社総合企画新和	盛岡市	10	その他の事業	30.52	兼任あり	兼任なし	なし	番組委託制作人材派遣	なし	なし
株式会社アイピーシー・ソフトウェア	盛岡市	50	その他の事業	49.5	兼任あり	兼任なし	なし	コンピュータソフトウェアの開発・販売、人材派遣	I B C 放送会館賃貸	なし

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

２．(株)アイ・ピー・シー開発センターは、特定子会社である。

３．有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	107 (37)
広告代理事業	8
その他の事業	1
合計	116 (37)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
107(37)	44.0	18.6	7,579,866

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	107 (37)
合計	107 (37)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

提出会社の従業員は、昭和29年10月1日岩手放送従業員組合（後に岩手放送労働組合と改称）を結成し、昭和30年1月25日から、日本民間放送労働組合連合会に加入している。

組合員数は期末現在45人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)経営方針

当社グループは、地域の情報・課題を発掘・発信し、総合メディア産業として岩手とそこに暮らす人々に貢献すること、及び東日本大震災の被災者・被災地に寄り添い、その復興を支えることを基本理念とし、具体的には以下の項目を掲げている。

迅速で正確な情報の発信で岩手県民の命と財産を守る。

身近できめ細かい生活情報の発信で岩手県民の生活と心を支える。

岩手県内はもちろん、全国、世界に岩手の情報を伝え、人と物の交流を促し地域経済の活性化に貢献する。

地域課題を多角的に伝え、その解決に資する。

(2)経営環境

普及が進むスマートフォンやSNS、多様な動画配信サービスの登場など、当社グループを取り巻く環境はかつてないスピードで変化を遂げている。

(3)対処すべき課題

平成17年度から8年間にわたり、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、間もなく当時の導入設備の更新時期を迎える。再び大規模投資が必要とされる時期が迫っており、これに備えた一層の財務体質の強化が必要となっている。

発生から7年が経過した東日本大震災からの復興の現状と課題については、引き続き県内外への発信に力を入れていく。

政府の規制改革推進会議で議論されている「放送制度の見直し」など、取り巻く環境の変化の推移を注視しながら、地方の民間放送局として果たすべき使命を再確認し、地域に根差した放送局として、信頼され、愛される番組制作を行うとともに、岩手を元気にする事業などに全社一丸となって取り組んでいく。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1)景気及び企業の広告政策

当社グループの放送事業の営業収益は主に一般消費生活に関係する企業の広告費によって賄われている。そのため、国内景気の動向による企業の広告費の増減が当社の業績に大きな影響を与える。また、大都市に広告投下を集中し、地方への配分は減少させるなどの各企業の広告政策も業績に影響を与える。

(2)自然災害

地震等の自然災害によって、当社グループの放送関連設備、および電力事業者、電気通信事業者の設備に大きな損害を受ける可能性があり、放送の中断等により売上の減少が発生したり、スポンサーへの補償や設備の修復のために巨額な費用を要する可能性がある。

(3)多メディア化

インターネットやモバイルなどが加速度的に普及し、広告媒体とそれに対する価値観は飛躍的に多様化している。メディア間の競争が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4)企業イメージ

当社グループの放送事業は一般消費者を対象とした広告媒体であり、企業イメージを損なう事件・事故の発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)視聴率・聴取率

放送事業において、視聴率・聴取率は、コマーシャル枠の価格を決定する重要な要素となっているので、視聴者の幅広い支持を受けることができるか否かが、当社の営業成績に大きく影響を与える。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済は、海外経済が回復する中で、輸出や生産、個人消費や民間設備投資の持ち直しの動きが続き、緩やかな回復傾向が継続した。

県内経済も全体的には緩やかな回復基調となったが、乗用車の登録、販売台数が前年割れするなど、個人消費の面では足踏み感が見られた。

こうした中、当社グループは、デジタルテレビ放送関連機器の更新に伴う次の大型設備投資に備えて、財務基盤のさらなる強化を目標に、自社制作番組の強化とともにスポンサーニーズをとらえた番組の提案などに加え、政府や県などの公共団体の企画提案型のコンペに応募して、全国知事会議をはじめとする大型の委託事業を獲得するなど、積極的な営業活動に取り組み成果を挙げた。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,415百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益207百万円（同17.0%減）、経常利益217百万円（同16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益139百万円（同57.2%減）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(a)放送事業

テレビは、ネットタイムが前連結会計年度比2.5%の増収、ローカルタイムは同3.8%の増収となった。一方、スポットは同3.1%の減収となった。また、ラジオはネットタイムが同6.6%の増収、ローカルタイムは同1.2%の増収、そしてスポットは2.1%の増収となった。また、その他事業企画は前連結会計年度比4.5%の減収となった。放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が4,037百万円で前連結会計年度比28百万円（0.7%）の増収となり、営業利益は197百万円となった。

(b)広告代理事業

岩手県内の厳しい広告景況のなか、外部顧客に対する売上高は302百万円で前連結会計年度比24百万円（7.5%）の減収となり、5百万円の営業損失を計上した。

(c)その他の事業

外部顧客に対する売上高は75百万円で、前連結会計年度とほぼ同額となり、15百万円の営業利益を計上した。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産の新規取得があったものの、未収入金（流動資産の「その他」）が減少したことや減価償却が進んだこと等により6,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少した。

負債合計については、長期借入金が増加したこと等により2,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加した。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により4,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、676百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比219百万円増加し634百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比296百万円減少し 479百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比22百万円増加し 186百万円となった。

生産、受注及び販売の状況

(a)生産実績及び受注状況

当社グループには生産実績、受注状況に該当する生産、受注はない。

(b)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	4,037	0.7
広告代理事業	302	7.5
その他の事業	75	0.3
合計	4,415	0.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)ＴＢＳテレビ	922	20.9	927	21.0
(株)電通	427	9.7	413	9.4

３．本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として以下のものがあると考えている。

(a)貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

(b)有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性がある。

(c)繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

資本の財源及び流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要は番組制作費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、放送設備等の設備投資によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

当社グループは、短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入ないしは、リース契約によることとしている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は434百万円である。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は676百万円となっている。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(a)放送事業

放送事業では、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、間もなく当時の導入設備の更新時期を迎える。再び大規模投資が必要とされる時期が迫っており、これに備えた一層の財務体質の強化が必要となっている。また、更新後は、減価償却費が多額になり、経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

(b)広告代理事業

岩手県内の厳しい広告景況のなか、営業損失を計上している。

(c)その他の事業

その他の事業において主要な事業は、不動産賃貸業であり、現状では売上高に大きな変動はない状況である。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「放送事業を中心とした総合情報産業」を基本コンセプトに、当連結会計年度は、放送事業を中心に225百万円の設備投資を実施した。その主なものは、遠野FM補完局、室根FM補完局の設置やテレビAスタジオ照明装置の更新等である。

また、広告代理事業、その他の事業において主要な設備投資は行わなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
本社、演奏所	放送事業	放送番組 制作販売	14,255.79 [3,155.52]	1,127,622	9,430.68 [372.75]	971,913	191,481	78,027	2,369,044	85 {34}
ラジオ中継局 (16局)	放送事業	放送番組 中継	(30,145.40) 44,927.76	60,335	(45.5) 392.40	98,008	104,156	33,210	295,711	0
デジタル テレビ中継局 (61局)	放送事業	放送番組 中継	(7,004.37)	—	238.92	212,520	50,632	46,812	309,966	0
支社 (東京支社 他、7支社)	放送事業	放送番組 販売	-	—	(667.64)	1,077	3,236	261	4,575	22 {3}
その他	-	従業員福 利施設等	(9,395.58) 12,592.90 [8,709.42]	29,470	917.04 [23.26]	13,149	5,903	19,046	67,570	0
合計	-	-	(46,545.35) 76,776.45 [11,864.94]	1,217,428	(713.14) 10,979.04 [396.01]	1,296,669	355,410	177,358	3,046,867	107 {37}

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. [] 内は、賃貸中のもので、内数である。その主な賃貸先は「㈱マイヤ」である。

3. その他帳簿価額の内訳は次のとおりである。

構築物：136,512千円、車輛運搬具：0千円、工具、器具及び備品：40,846千円

4. 従業員数の{ } 内は、臨時雇用者数を外書している。

(2) 連結子会社

平成30年3月31日現在

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
㈱アイ・ビー・ シー開発セン ター	広告代理 事業、そ の他の事 業	業務用設備	-	-	(317.36) 9.92	20	56	89	167	9

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. その他は工具、器具及び備品である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）で計画中の設備投資の主なものは次のとおりである。

会社名等	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達 方法	着手	完成予定	完成後の生産 能力
			総額	既支払額				
㈱アイピーシー 岩手放送	放送事業	自家発電装置 地下タンク更新	138,200	-	自己資金	平成30年 上期	平成30年 下期	経年劣化更新
	放送事業	本社及び東京支社 電話交換機更新	27,000	-	自己資金	平成30年 上期	平成30 上期	経年劣化更新
	放送事業	テレビマスター X - D C A M送出設備	25,300	-	自己資金	平成30年 上期	平成30年 上期	

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度を 採っていない
計	520,000	520,000	-	-

(注) 譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨、定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和39年8月2日	194	520	97	260	-	-

(注) 有償 株主割当 1:0.5 136,854株
発行価格 500円 資本組入額 500円
有償 一般募集 57,146株
発行価格 500円 資本組入額 500円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	32	27	1	106	-	-	729	895	-
所有株式数 (株)	64,395	83,100	1,000	234,154	-	-	137,351	520,000	-
所有株式数の 割合(%)	12.38	15.98	0.19	45.03	-	-	26.41	100.00	-

(注) 単元株制度を採っていない。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.7
I B C 岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	28.9	5.5
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボトリ ング株式会社	紫波郡矢巾町大字広宮沢第1地割279番地	25.0	4.8
株式会社東京放送ホールディ ングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
一関市	一関市竹山町7番2号	7.5	1.4
株式会社川徳	盛岡市菜園一丁目10番1号	6.1	1.1
紫波町	紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1	5.8	1.1
計		263.8	50.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 518,500	518,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	520,000	-	-
総株主の議決権	-	518,500	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	-	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	-	500	0.09
(株)アイピーシー・ ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	-	500	0.09
計		1,500	-	1,500	0.28

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は株主への長期的かつ安定的配当の方針を維持してきた。厳しい経営環境に耐えうる企業体質強化のため、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状況を総合的に勘案して検討している。

当社は9月30日を基準日とした中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨と、毎年3月31日を基準日とする期末配当を株主総会の決議により行うことができる旨が定款には定められているが、現在は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成30年6月26日の第78回定時株主総会において1株につき30円と決議され、配当金総額は15,600千円である。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長		鎌田 英樹	昭和28年12月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 テレビ編成局長 平成20年6月 取締役東京支社長 平成22年6月 常務取締役東京支社長 平成22年8月 常務取締役管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長 平成25年8月 代表取締役社長 管理本部長 平成26年6月 代表取締役社長（現任）	（注）3	2,000
常務取締役	管理本部長 管理本部総務 局長	成島 信夫	昭和31年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年8月 放送本部編成局長 平成24年6月 管理本部総務局長 平成26年6月 取締役管理本部長 管理本部総務局長 平成28年6月 常務取締役管理本部長 管理本部総務局長（現任）	（注）3	1,000
取締役	営業本部長 営業本部営業 局長	黒澤 秀之	昭和32年12月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年8月 経営企画室次長 平成22年8月 管理本部総務局次長 平成23年8月 営業本部営業局長 平成28年6月 取締役営業本部長 営業本部営業局長（現任）	（注）3	1,000
取締役	放送本部長 放送本部編成 局長	眞下 卓也	昭和38年6月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成27年4月 営業本部営業局次長 平成28年4月 営業本部営業局東京支社長 平成30年4月 放送本部編成局長 平成30年6月 取締役放送本部長 放送本部編成局長（現任）	（注）3	100
取締役		谷村 邦久	昭和23年1月29日生	昭和61年2月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社取締役 平成4年2月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役（現任） 平成26年3月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社代表取締役会長（現任）	（注）3	-
取締役		佐藤 安紀	昭和20年2月11日生	平成7年6月 株式会社北日本銀行取締役総務 部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役頭取 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成29年6月 株式会社北日本銀行代表取締役会 長（現任）	（注）3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田口 幸雄	昭和28年9月28日生	平成19年6月 株式会社岩手銀行執行役員東京営業部長 平成21年6月 同社取締役東京営業部長 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社専務取締役 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社岩手銀行代表取締役頭取(現任)	(注)3	-
取締役		勝治 博	昭和31年5月6日生	平成21年6月 鹿島建設株式会社東北支店建築部長 平成26年4月 同社東北支店次長兼総務部長 平成27年4月 同社執行役員東北支店長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 鹿島建設株式会社常務執行役員東北支店長(現任)	(注)3	-
取締役		東根千万億	昭和27年12月26日生	平成16年6月 株式会社岩手日報社取締役事業局長 平成18年6月 同社取締役編集局長 平成21年6月 同社常務取締役編集局長 平成26年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		國分 幹雄	昭和35年2月14日生	平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成28年6月 株式会社東京放送ホールディングス取締役 平成30年6月 当社取締役(現任) 平成30年6月 株式会社東京放送ホールディングス常務取締役(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		武田 敏哉	昭和31年12月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年8月 放送本部報道局専任局長 平成22年10月 放送本部報道局長 平成24年6月 営業本部東京支社長 平成28年4月 放送本部編成局長 平成28年6月 取締役放送本部長 放送本部編成局長 平成30年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役		川村 宗生	昭和26年8月30日生	昭和54年3月 株式会社川徳取締役 平成4年5月 同社専務取締役 平成12年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						5,100

(注) 1. 取締役 谷村邦久、佐藤安紀、田口幸雄、勝治 博、東根千万億、國分幹雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役 川村宗生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関して、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化と、各事業部門への経営の監督強化を図ることを基本方針としてきた。

会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は当事業年度末日現在取締役10名（うち社外取締役6名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っている。定例取締役会は年5回開催している。

監査役会は当事業年度末日現在監査役2名（うち社内常勤監査役1名、社外非常勤監査役1名）で構成され、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

業務執行体制

当社は常勤取締役4名と各局局長により構成される経営会議・局長会を毎週1回開催し、随時、業務執行報告と課題検討を行い、迅速な経営判断と、その社内外への周知徹底に務めている。また、代表取締役と常勤取締役からなる常勤取締役会を必要に応じて招集し、取締役会の決議事項など、より重要な事項について審議している。

また、年2回、常勤役員と管理職が出席し、経営方針の確認、問題点の把握等の共通認識を持つことを目的とした幹部会を開催している。

内部統制

代表取締役指揮の下、管理本部長を兼ねる管理本部（総務局を含む）担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的の実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

子会社の業務の適性を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適性を確保するため、当社取締役のうち2名が子会社の取締役も兼ねており、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施している。

監査役監査

内部監査・調査の結果、統制上適正を欠くおそれのあるものについては常勤監査役に報告して、その助言・勧告を受け、必要な適法措置を講じている。

また、当社常勤監査役は子会社の監査役も兼ねており、子会社の経営監視も行っている。

会計監査等の状況

北光監査法人から、通常の会計監査を受けており、業務執行社員の詳細は次のとおりである。

氏 名	所属する監査法人	継続監査年数
新井田 信 也	北光監査法人	—
林 謙 志	北光監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名である。

監査役監査と会計監査の相互連携

常勤監査役は必ず公認会計士の通常の会計監査及び有価証券報告書連結決算会計監査に出席して、意見交換を行っているほか、日常的にも監査上の諸課題について、監査役・会計士間の相互連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

特記事項なし。

コンプライアンス等

放送、広告、番組の制作という各事業の性格上、他者の権利を侵害するおそれがあるため、「IBC放送基準」「報道の指針」等の冊子を社員に配布し、日々基本的な指導に努めている。番組審議会は年間10回開催し、番組内容の評価、意見を社外の審議委員から受けている。また、専任の考査担当者を配置し放送、広告、番組のチェック体制を確立している。さらにインターネットを活用した社内情報システムの整備に伴い「IBC情報セキュリティポリシー」を、個人情報保護法の精神に基づき「IBC個人情報保護方針」を策定し管理運用体制を構築している。公益通報者保護制度についても「公益通報者保護規定」を策定し、法令遵守に努めている。更に「IBCコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めている。同時に最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、「法令・企業倫理」遵守の精神を重視するよう、教育並びに指導に努めている。

役員報酬

当連結会計年度の当社の取締役を支払った報酬は次のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	34,500千円
社外取締役を支払った報酬	9,000千円
監査役を支払った報酬	9,360千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,700千円
計	64,560千円

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100	-	5,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,100	-	5,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,328	1,192,474
受取手形及び売掛金	908,503	897,921
有価証券	3,000	6,000
商品	710	889
貯蔵品	2,081	2,358
繰延税金資産	69,824	55,320
その他	170,870	124,836
貸倒引当金	940	1,035
流動資産合計	2,325,377	2,278,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 3,851,567	1, 2 3,824,053
減価償却累計額	2,430,462	2,390,880
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,421,104	1, 2 1,433,172
機械装置及び運搬具	2 5,431,304	2 5,516,985
減価償却累計額	5,021,038	5,161,548
機械装置及び運搬具（純額）	2 410,266	2 355,437
工具、器具及び備品	307,187	277,461
減価償却累計額	261,279	236,524
工具、器具及び備品（純額）	45,908	40,936
土地	1, 2 1,217,428	1, 2 1,217,428
有形固定資産合計	3,094,708	3,046,974
無形固定資産		
無形固定資産合計	76,224	48,700
投資その他の資産		
投資有価証券	3 787,476	3 781,178
繰延税金資産	49,951	30,438
その他	286,998	266,490
貸倒引当金	58,247	59,494
投資その他の資産合計	1,066,178	1,018,612
固定資産合計	4,237,111	4,114,287
資産合計	6,562,488	6,393,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,532	125,729
短期借入金	1 195,757	1 177,317
未払金	272,845	373,712
未払法人税等	23,245	34,761
賞与引当金	57,910	56,916
その他	340,998	46,851
流動負債合計	1,005,289	815,288
固定負債		
長期借入金	1 409,256	1 256,939
役員退職慰労引当金	72,000	83,700
退職給付に係る負債	986,613	1,027,744
資産除去債務	4,315	4,503
固定負債合計	1,472,184	1,372,887
負債合計	2,477,473	2,188,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	3,702,577	3,826,385
自己株式	624	624
株主資本合計	3,961,953	4,085,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,061	119,116
その他の包括利益累計額合計	123,061	119,116
純資産合計	4,085,015	4,204,877
負債純資産合計	6,562,488	6,393,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,411,644	4,415,433
売上原価	2,160,668	2,182,458
売上総利益	2,250,976	2,232,975
販売費及び一般管理費	¹ 2,001,241	¹ 2,025,712
営業利益	249,734	207,262
営業外収益		
受取利息	495	588
受取配当金	7,473	7,607
不動産賃貸料	4,026	-
持分法による投資利益	6,213	9,881
その他	4,480	1,107
営業外収益合計	22,689	19,184
営業外費用		
支払利息	10,268	6,819
固定資産廃棄損	² 462	² 366
貸倒引当金繰入額	-	1,240
その他	1,064	585
営業外費用合計	11,795	9,011
経常利益	260,628	217,435
特別利益		
固定資産売却益	³ 579	-
投資有価証券売却益	-	2,116
補助金収入	79,636	28,936
特別利益合計	80,215	31,052
特別損失		
投資有価証券評価損	4,190	-
固定資産売却損	-	⁴ 89
固定資産廃棄損	-	⁵ 637
固定資産圧縮損	79,573	28,811
特別損失合計	83,763	29,537
税金等調整前当期純利益	257,081	218,950
法人税、住民税及び事業税	32,059	43,794
法人税等調整額	101,009	35,748
法人税等合計	68,950	79,543
当期純利益	326,031	139,407
親会社株主に帰属する当期純利益	326,031	139,407

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	326,031	139,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,617	3,945
その他の包括利益合計	1, 2 24,617	1, 2 3,945
包括利益	350,648	135,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,648	135,461

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,392,146	624	3,651,522
当期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
親会社株主に帰属する当期純利益		326,031		326,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	310,431	-	310,431
当期末残高	260,000	3,702,577	624	3,961,953

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	98,444	98,444	3,749,966
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
親会社株主に帰属する当期純利益			326,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,617	24,617	24,617
当期変動額合計	24,617	24,617	335,048
当期末残高	123,061	123,061	4,085,015

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,702,577	624	3,961,953
当期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
親会社株主に帰属する当期純利益		139,407		139,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	123,807	-	123,807
当期末残高	260,000	3,826,385	624	4,085,761

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	123,061	123,061	4,085,015
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
親会社株主に帰属する当期純利益			139,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,945	3,945	3,945
当期変動額合計	3,945	3,945	119,861
当期末残高	119,116	119,116	4,204,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,081	218,950
減価償却費	261,085	272,820
固定資産売却損益（は益）	579	89
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,116
保険解約損益（は益）	1,400	-
固定資産圧縮損	79,573	28,811
有形固定資産除却損	409	950
無形固定資産除却損	53	52
投資有価証券評価損益（は益）	4,190	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	768	1,341
受取利息及び受取配当金	7,969	8,195
支払利息	10,268	6,819
持分法による投資損益（は益）	6,213	9,881
売上債権の増減額（は増加）	13,685	10,820
たな卸資産の増減額（は増加）	585	455
その他の流動資産の増減額（は増加）	44,530	46,033
仕入債務の増減額（は減少）	73,502	52,966
未払消費税等の増減額（は減少）	9,812	1,629
賞与引当金の増減額（は減少）	90	994
その他の流動負債の増減額（は減少）	48	5,453
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,300	11,700
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,752	41,131
小計	455,315	663,762
利息及び配当金の受取額	9,542	9,769
利息の支払額	10,268	6,819
法人税等の支払額	39,288	32,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,300	634,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	307	18,194
投資有価証券の売却による収入	-	18,177
投資有価証券の償還による収入	-	8,000
有形固定資産の取得による支出	140,887	451,299
無形固定資産の取得による支出	7,085	1,857
有形固定資産の売却による収入	893	27
資産除去債務の履行による支出	32,363	-
定期預金の払戻による収入	681,679	826,995
定期預金の預入による支出	703,239	860,630
その他の支出	40,642	2,321
その他の収入	59,141	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,810	479,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	-
長期借入金の返済による支出	182,972	170,757
配当金の支払額	15,600	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,572	186,357
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,918	31,188
現金及び現金同等物の期首残高	684,014	707,932
現金及び現金同等物の期末残高	707,932	676,743

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイ・ピー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。当該関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイピーシー・ソフトアルファの3社である。

(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 4年から15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(追加情報)

民間放送厚生年金基金は、平成29年4月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金へ移行している。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	329,253千円	314,895千円
土地	493,538	493,538
計	822,792	808,434

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	67,900千円	48,900千円
長期借入金	136,900	88,000

2 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	102,453千円	102,453千円
機械装置及び運搬具	246,026	274,837
土地	3,000	3,000

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	136,563千円	144,870千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
代理店手数料	729,863千円	719,668千円
人件費	528,021	525,756
業務委託費	35,656	36,428
賞与引当金繰入額	23,845	23,436
退職給付費用	48,535	44,718
減価償却費	61,207	60,747

2 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	352千円	25千円
機械装置及び運搬具	56	288
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	53	52
計	462	366

3 固定資産売却益の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	187千円	- 千円
土地	392	-
計	579	-

4 固定資産売却損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	89千円
計	-	89

5 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	637千円
計	-	637

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,420千円	3,560千円
組替調整額	-	2,116
計	35,420	5,677
税効果調整前合計	35,420	5,677
税効果額	10,803	1,731
その他の包括利益合計	24,617	3,945

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	35,420千円	5,677千円
税効果額	10,803	1,731
税効果調整後	24,617	3,945
その他の包括利益合計		
税効果調整前	35,420	5,677
税効果額	10,803	1,731
税効果調整後	24,617	3,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,171,328千円	1,192,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	463,395	515,730
現金及び現金同等物	707,932	676,743

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバー、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に加え、余裕資金がある場合には、安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行っていない。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券（業務上の関係を有する企業の株式等）である。上場株式等については、市場価格の変動リスクに、非上場株式等については、出資先の財政状態の悪化のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理している。特に、取引発生日より3ヶ月以上経過しても、債権の回収がなされていない取引先については、要注意取引先債権一覧を、全社閲覧している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経常予算を基に、企画経理部において資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,171,328	1,171,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	908,503	908,503	-
(3) 有価証券	3,000	3,007	7
(4) 投資有価証券	538,211	537,725	485
資産計	2,621,042	2,620,564	477
(1) 支払手形及び買掛金	114,532	114,532	-
(2) 短期借入金	195,757	195,119	637
(3) 未払金	272,845	272,845	-
(4) 長期借入金	409,256	403,383	5,872
負債計	992,390	985,880	6,510

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,192,474	1,192,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	897,921	897,921	-
(3) 有価証券	6,000	5,979	20
(4) 投資有価証券	523,604	523,641	36
資産計	2,620,000	2,620,017	16
(1) 支払手形及び買掛金	125,729	125,729	-
(2) 短期借入金	177,317	176,677	639
(3) 未払金	373,712	373,712	-
(4) 長期借入金	256,939	253,670	3,268
負債計	933,698	929,790	3,907

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券 (4)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金 (4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	249,265	257,573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,171,328	-	-	-
受取手形及び売掛金	908,503	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	3,000	19,000	7,000	-
合計	2,082,831	19,000	7,000	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,192,474	-	-	-
受取手形及び売掛金	897,921	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	6,000	13,000	2,000	-
合計	2,096,395	13,000	2,000	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	195,757	-	-	-	-	-
長期借入金	-	152,317	141,857	98,928	16,154	-
合計	195,757	152,317	141,857	98,928	16,154	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	177,317	-	-	-	-	-
長期借入金	-	141,857	98,928	16,154	-	-
合計	177,317	141,857	98,928	16,154	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	20,091	91
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,091	91
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,000	8,430	569
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,000	8,430	569
合計		29,000	28,522	477

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	12,000	12,047	47
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,000	12,047	47
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,000	8,969	30
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,000	8,969	30
合計		21,000	21,016	16

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	270,688	94,863	175,824
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	241,523	240,279	1,243
	小計	512,211	335,143	177,067
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		512,211	335,143	177,067

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	266,746	94,863	171,882
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	24,453	23,320	1,132
	小計	291,199	118,184	173,014
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	217,405	219,030	1,624
	小計	217,405	219,030	1,624
合計		508,604	337,214	171,390

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,177	2,116	-
合計	18,177	2,116	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,190千円（その他有価証券の株式4,190千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。なお、民間放送企業年金基金は、平成29年4月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金に移行している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	991,365千円	986,613千円
退職給付費用	73,250	55,318
退職給付の支払額	78,002	14,186
退職給付に係る負債の期末残高	986,613	1,027,744

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	986,613千円	1,027,744千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	986,613	1,027,744
退職給付に係る負債	986,613	1,027,744
連結貸借対照表に計上された負債の金額	986,613	1,027,744

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度73,250千円 当連結会計年度55,318千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度17,201千円、当連結会計年度23,699千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	96,035,816千円	92,178,500千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	99,816,085	97,094,134
差引額	3,780,268	4,915,633

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.1% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当連結会計年度 1.1% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度3,780,268千円、当連結会計年度4,915,633千円)である。この繰越不足金については、財政再計算に基づき、必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることになる。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,778	17,359
未払事業税	2,068	3,075
I B C 共済会留保金	8,648	8,670
退職給付に係る負債	298,432	310,629
貸倒引当金	18,026	18,343
役員退職慰労引当金	21,960	25,528
税務上の繰越欠損金	124,805	78,039
その他	5,598	5,322
繰延税金資産小計	497,318	466,967
評価性引当額	323,537	328,934
繰延税金資産合計	173,781	138,033
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,005	52,274
繰延税金資産の純額	119,776	85,759

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	69,824	55,320
固定資産 — 繰延税金資産	49,951	30,438

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	1.2	1.4
評価性引当額の増減	63.0	2.5
その他	1.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	36.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	36,497千円	4,315千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	180	188
資産除去債務の履行による減少額	32,363	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	4,315	4,503

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、47,036千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	751,805

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、45,461千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	759,213

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン放送及びラジオ放送の業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	4,009,651	401,993	4,411,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,126	50,858	207,985
計	4,166,777	452,852	4,619,630
セグメント利益	234,945	14,788	249,734
セグメント資産	6,309,660	201,383	6,511,044
セグメント負債	2,360,403	169,112	2,529,516
その他の項目			
減価償却費	257,567	3,539	261,106
持分法適用会社への投資額	136,563	-	136,563
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	341,207	-	341,207

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	4,037,838	377,595	4,415,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,213	46,320	194,533
計	4,186,051	423,915	4,609,967
セグメント利益	197,232	10,011	207,243
セグメント資産	6,110,469	215,098	6,325,568
セグメント負債	2,051,573	180,925	2,232,499
その他の項目			
減価償却費	269,246	3,595	272,841
持分法適用会社への投資額	144,870	-	144,870
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	225,190	-	225,190

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,166,777	4,186,051
「その他」の区分の売上高	452,852	423,915
セグメント間取引消去	207,985	194,533
連結財務諸表の売上高	4,411,644	4,415,433

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,945	197,232
「その他」の区分の利益	14,788	10,011
セグメント間取引消去	0	19
連結財務諸表の営業利益	249,734	207,262

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,309,660	6,110,469
「その他」の区分の資産	201,383	215,098
セグメント間取引消去	51,444	67,485
連結財務諸表の資産合計	6,562,488	6,393,053

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,360,403	2,051,573
「その他」の区分の負債	169,112	180,925
セグメント間取引消去	52,042	44,323
連結財務諸表の負債合計	2,477,473	2,188,176

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	257,567	269,246	3,539	3,595	21	21	261,085	272,820
持分法適用会社への投資額	136,563	144,870	-	-	-	-	136,563	144,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,207	225,190	-	-	-	-	341,207	225,190

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	922,262千円	放送事業
(株)電通	427,222千円	放送事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	927,130千円	放送事業
(株)電通	413,092千円	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	-	短期借入金	32,224
							利息の支払	3,082	長期借入金	83,556
役員	田口幸雄	—	—	当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	-	短期借入金	33,642
							利息の支払	3,263	長期借入金	89,885

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	45,000	短期借入金	32,244
							利息の支払	2,429	長期借入金	51,312
役員	田口幸雄	—	—	当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	45,000	短期借入金	33,642
							利息の支払	2,620	長期借入金	56,243

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	7,865.23円	8,096.01円
1 株当たり当期純利益金額	627.73円	268.41円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	326,031	139,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	326,031	139,407
普通株式の期中平均株式数 (千株)	519	519

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,085,015	4,204,877
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,085,015	4,204,877
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	25,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	170,757	152,317	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	409,256	256,939	1.1	平成31年4月～ 平成33年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	605,013	434,256	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	141,857	98,928	16,154	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	4,315	188	-	4,503

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,385	1,122,181
売掛金	2 913,456	2 886,792
有価証券	3,000	6,000
貯蔵品	2,081	2,358
前払費用	76,974	69,210
繰延税金資産	69,833	55,329
その他	93,591	55,317
貸倒引当金	697	739
流動資産合計	2,274,624	2,196,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 3,314,337	1, 4 3,275,528
減価償却累計額	2,031,753	1,978,859
建物（純額）	1, 4 1,282,583	1, 4 1,296,669
構築物	4 535,671	4 546,966
減価償却累計額	397,146	410,454
構築物（純額）	4 138,525	4 136,512
機械及び装置	4 5,412,533	4 5,504,066
減価償却累計額	5,002,423	5,148,655
機械及び装置（純額）	4 410,109	4 355,410
車両運搬具	16,490	10,639
減価償却累計額	16,373	10,639
車両運搬具（純額）	117	0
工具、器具及び備品	299,980	270,254
減価償却累計額	254,206	229,407
工具、器具及び備品（純額）	45,774	40,846
土地	1, 4 1,217,428	1, 4 1,217,428
有形固定資産合計	3,094,538	3,046,867
無形固定資産		
商標権	1,296	1,576
施設利用権	9,938	9,931
ソフトウェア	52,672	25,071
特許権	752	556
借地権	11,264	11,264
無形固定資産合計	75,924	48,400
投資その他の資産		
投資有価証券	650,913	636,307
関係会社株式	33,060	33,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
出資金	50	50
繰延税金資産	42,205	22,091
長期前払費用	11,391	10,354
その他	269,479	255,708
貸倒引当金	57,870	59,117
投資その他の資産合計	949,229	898,454
固定資産合計	4,119,692	3,993,723
資産合計	6,394,317	6,190,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,996	-
買掛金	3 109,666	3 125,736
1年内返済予定の長期借入金	1 170,757	1 152,317
未払金	3 76,884	3 157,717
未払代理店手数料	3 178,607	3 171,506
未払法人税等	22,900	34,000
前受金	4,917	3,539
預り金	11,106	11,702
賞与引当金	57,910	56,916
その他	316,535	28,537
流動負債合計	953,280	741,973
固定負債		
長期借入金	1 409,256	1 256,939
退職給付引当金	953,222	991,218
役員退職慰労引当金	72,000	83,700
資産除去債務	4,315	4,503
固定負債合計	1,438,793	1,336,360
負債合計	2,392,073	2,078,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	27,200
別途積立金	3,029,900	3,229,900
繰越利益剰余金	497,082	410,623
利益剰余金合計	3,619,182	3,732,723
株主資本合計	3,879,182	3,992,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,061	119,116
評価・換算差額等合計	123,061	119,116
純資産合計	4,002,244	4,111,840
負債純資産合計	6,394,317	6,190,173

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	786,875	803,319
テレビ収入	3,285,493	3,293,334
その他の事業収入	155,099	148,089
売上高合計	4,227,468	4,244,743
売上原価	2,023,781	2,052,438
売上総利益	2,203,687	2,192,304
販売費及び一般管理費	¹ 1,960,803	¹ 1,988,410
営業利益	242,883	203,893
営業外収益		
受取利息	94	55
有価証券利息	392	531
受取配当金	9,047	9,181
受取賃貸料	4,026	-
雑収入	4,150	929
営業外収益合計	17,711	10,696
営業外費用		
支払利息	9,255	6,113
固定資産廃棄損	² 462	² 366
貸倒引当金繰入額	-	1,240
雑損失	1,064	585
営業外費用合計	10,782	8,305
経常利益	249,812	206,285
特別利益		
補助金収入	79,636	28,936
固定資産売却益	³ 579	-
投資有価証券売却益	-	2,116
特別利益合計	80,215	31,052
特別損失		
投資有価証券評価損	4,190	-
固定資産圧縮損	79,573	28,811
固定資産売却損	-	⁴ 89
固定資産廃棄損	-	⁵ 637
特別損失合計	83,763	29,537
税引前当期純利益	246,265	207,800
法人税、住民税及び事業税	30,377	42,308
法人税等調整額	93,309	36,349
法人税等合計	62,932	78,658
当期純利益	309,197	129,141

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）			当事業年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
放送事業費							
人件費		518,590			527,913		
番組費		743,805			762,331		
維持運転費		190,063			186,470		
業務委託費		108,087			111,380		
賞与引当金繰入額		33,496			32,922		
退職給付費用		40,673			33,201		
リース料		6,153			6,048		
諸経費		97,165			101,258		
減価償却費		199,712	1,937,749	95.74	211,900	1,973,425	96.15
その他事業費							
人件費		18,308			18,507		
事業費		56,713			49,087		
宣伝広告費		4,125			4,139		
賞与引当金繰入額		567			558		
退職給付費用		737			597		
諸経費		2,591			2,393		
業務委託費		2,952			3,695		
雑費		34	86,032	4.25	33	79,013	3.84
当期売上原価			2,023,781	100.0		2,052,438	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	2,829,900	403,484	3,325,584	3,585,584
当期変動額							
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600
当期純利益					309,197	309,197	309,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	200,000	93,597	293,597	293,597
当期末残高	260,000	65,000	27,200	3,029,900	497,082	3,619,182	3,879,182

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,444	98,444	3,684,029
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
当期純利益			309,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,617	24,617	24,617
当期変動額合計	24,617	24,617	318,215
当期末残高	123,061	123,061	4,002,244

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	3,029,900	497,082	3,619,182	3,879,182
当期変動額							
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600
当期純利益					129,141	129,141	129,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	200,000	86,458	113,541	113,541
当期末残高	260,000	65,000	27,200	3,229,900	410,623	3,732,723	3,992,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,061	123,061	4,002,244
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
当期純利益			129,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,945	3,945	3,945
当期変動額合計	3,945	3,945	109,595
当期末残高	119,116	119,116	4,111,840

【注記事項】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(１) 子会社株式及び関連会社株式

.....総平均法による原価法

(２) 満期保有目的の債券

.....償却原価法（定額法）

(３) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

時価のないもの

.....総平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(１) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし建物並びに平成28年４月１日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 ３年から50年

構築物 10年から45年

機械及び装置 ４年から15年

車両運搬具 ５年から６年

工具、器具及び備品

３年から20年

(２) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいている。

(３) 長期前払費用

定額法

(４) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

４．引当金の計上基準

(１) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。

また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(２) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(３) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(４) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	329,253千円	314,895千円
土地	493,538	493,538
合計	822,792	808,434

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	67,900千円	48,900千円
長期借入金	136,900	88,000

2 関係会社売掛金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	66,749千円	53,366千円

3 関係会社買掛金・関係会社未払金・関係会社未払代理店手数料の合計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	26,029千円	33,409千円

4 取得原価から直接控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	48,080千円	48,080千円
構築物	54,373	54,373
機械及び装置	246,026	274,837
土地	3,000	3,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度28%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
代理店手数料	760,761千円	756,207千円
人件費	334,053	336,952
事業費	101,190	126,046
交際接待費	23,049	23,599
賞与引当金繰入額	19,871	19,530
退職給付費用	24,727	20,123
貸倒引当金繰入額	1,084	48
減価償却費	16,863	16,078

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	81,180千円	79,014千円
役員報酬	53,280	52,860
役員退職慰労引当金繰入額	11,100	11,700
諸税公課	48,648	51,596
借地借家料	60,175	55,359
水道光熱費	46,571	50,485
リース料	26,188	27,715
業務委託費	20,928	21,341
賞与引当金繰入額	3,974	3,906
退職給付費用	20,066	21,959
減価償却費	44,266	44,590

- 2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	67千円	- 千円
構築物	285	25
機械及び装置	56	288
工具、器具及び備品	0	0
商標権	53	52
計	462	366

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	187千円	- 千円
土地	392	-
計	579	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
車両運搬具	- 千円	89千円
計	-	89

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	- 千円	637千円
計	-	637

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 0 千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成30年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 0 千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,778	17,359
I B C 共済会留保金	8,648	8,670
退職給付引当金	290,732	302,321
貸倒引当金	17,939	18,256
役員退職慰労引当金	21,960	25,528
資産除去債務	1,316	1,373
繰越欠損金	124,805	78,039
その他	6,313	6,992
繰延税金資産小計	489,494	458,541
評価性引当額	323,450	328,847
繰延税金資産合計	166,044	129,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,005	52,274
繰延税金資産の純額	112,038	77,420

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.7	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	1.2	1.4
評価性引当額の増減	61.6	2.6
その他	1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	37.9

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	55,066	124,261
		(株)エフエム岩手	852	42,600
		(株)岩手銀行	7,693	32,387
		(株)電通	6,000	28,020
		象印マホービン(株)	10,890	16,607
		(株)WOWOW	3,400	22,746
		(株)岩手日報社	29,941	14,737
		(株)北日本銀行	4,886	14,526
		(株)岩手めんこいテレビ	250	12,500
		(株)毎日新聞グループ ホールディングス	20,000	10,000
		(株)東北銀行	6,956	9,967
		東北電力(株)	6,080	8,639
		(株)盛岡地域交流センター	130	6,500
		一関ゴルフ(株)	480	4,800
		(株)アークス	1,758	4,512
		(株)アンビシャス	84	4,200
		共益商事(株)	3,400	3,740
		D C Mホールディングス(株)	2,900	3,132
		その他（17銘柄）	33,324	15,570
		計		

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)東芝社債	4,000	4,000
		北海道電力(株)社債	2,000	2,000
		小　　計	6,000	6,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	オリックス(株)社債	5,000	5,000
		東北電力(株)社債	5,000	5,000
		(株)三菱UFJFG社債	2,000	2,000
		ANAHD(株)社債	3,000	3,000
		小　　計	15,000	15,000
計			21,000	21,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 公社債投資信託	199,945	199,917
		S M B C 日興証券 超長期国債ファン ド	13,140	14,186
		三菱U F J モルガン・スタンレー証券 公社債投資信託	13,274	16,403
		岩手銀行 債券ファンド	5,586	5,242
		岩手銀行 公社債投資信託	4,999	5,023
		S M B C 日興証券 公社債投資信託	1,084	1,083
計			238,031	241,858

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,314,337	64,840	103,649	3,275,528	1,978,859	50,117	1,296,669
構築物	535,671	11,494	200	546,966	410,454	13,482	136,512
機械及び装置	5,412,533	146,997	55,465	5,504,066	5,148,655	172,597	355,410
車両運搬具	16,490	-	5,851	10,639	10,639	-	0
工具、器具及び備品	299,980	-	29,726	270,254	229,407	4,927	40,846
土地	1,217,428	-	-	1,217,428	-	-	1,217,428
有形固定資産計	10,796,443	223,333	194,892	10,824,883	7,778,015	241,124	3,046,867
無形固定資産							
商標権	2,522	538	978	2,081	504	205	1,576
施設利用権	40,569	-	-	40,569	30,637	6	9,931
ソフトウェア	196,357	1,319	-	197,676	172,604	28,919	25,071
特許権	1,570	-	-	11,264	1,013	196	556
借地権	11,264	-	-	1,570	-	-	11,264
無形固定資産計	252,283	1,857	978	253,162	204,761	29,328	48,400
長期前払費用	52,525	1,080	-	53,605	43,251	2,116	10,354

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

増加額	建物 機械及び装置	Aスタジオ照明昇降装置更新 新山FPU回転パラボラ更新	44,000千円 26,200千円
減少額	機械及び装置	室根FM放送装置 圧縮	8,713千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,568	59,856	-	58,568	59,856
賞与引当金	57,910	56,916	57,910	-	56,916
役員退職慰労引当金	72,000	11,700	-	-	83,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

（注） 当社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東北財務局長に提出

(2)半期報告書

（第78期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月27日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月22日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 謙志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月22日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 謙志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。